

令和元年度 新型インフルエンザ等対策訓練実施結果(圏域毎)

資料4

圏域	実施日	構成員等	訓練内容	結果及び課題、考慮した点及び課題 ①改善した点(考慮した点) ②新たな課題 ③全体を通じた評価
阪神南	2月27日	管内3病院、芦屋健康福祉事務所の職員14名 場所 芦屋健康福祉事務所	目的:新型インフルエンザ発生時に、陰圧テントの設置やPPEの着脱を円滑に行うため、職員自らが実践し、方法を確認する。 1 PPE着脱訓練:ビデオ視聴・講義(講師:市立芦屋病院ICN) 2 陰圧テントの見学 3 意見交換(新型コロナウイルス感染症への対応についても情報共有)	①新型コロナウイルス感染症が国内でも拡がり始めていた時期であったため、新型インフルエンザの他、新型コロナについての対応についても、相互に共有することができた。 ②陰圧テント設置は、時間の都合上、健康福祉事務所があらかじめ行っていたが、実際に各病院で設置するためには、設置の実践も研修内容に含む必要性あり。
	2月4日	宝塚市立病院、宝塚健康福祉事務所6名 場所 宝塚市立病院	交差感染を防ぎ適切な医療体制を構築するため、専用外来体制をテーマとする机上訓練を実施。新型インフルエンザ等の専用外来について、動線や連絡方法等の確認及び検討	①他の患者との接触を避けるよう動線を分ける ②①を優先すると1日あたりの診察受入れに限られ、対象の選定を適切に行う必要がある。民間病院の協力も今後の課題である。
	2月4日	三田市民病院、宝塚健康福祉事務所5名 場所 三田市民病院	交差感染を防ぎ適切な医療体制を構築するため、専用外来体制をテーマとする机上訓練を実施。新型インフルエンザ等の専用外来について、動線や連絡方法等の確認及び検討	①他の患者との接触を避けるようテントの活用も検討する ②陰圧室がなく、急変した患者の対応が難しい
阪神北	11月29日	伊丹市関係課、消防、医師会、保健所28名 場所 伊丹市防災センター	・川西市・猪名川町が新型インフルエンザの訓練等が未実施であり、実際、訓練をしている伊丹市の訓練状況を見学し、訓練実施に向けた訓練の流れ等を確認し、自市町で訓練計画に生かす。 ・円滑な受入れ体制を整えるため、専用外来設置時の受診の流れ等を確認	①昨年はシナリオによる読み上げだったが、ビデオなどを使い、より臨場的な訓練となった。 ②発生段階に応じた、施設の休業時期など、県からの情報提供のタイミングが難しい。翌日に閉鎖することは困難等の課題が判明した
	10月30日	区保健センター、保健福祉局所属の保健師計:22名	・1,2類感染症発生時の個人防護服の着脱方法と実習	③着脱訓練の定期的な実施と各保健センター内での周知と認識の共有の必要性を課題として共有できた。
	10月31日	市内3か所の監視事務所所属の防疫手計:14名	・1,2類感染症発生時の個人防護服の着脱方法と実習 ・環境消毒の訓練	③環境消毒時の負担の大きさより実践する場合は交代要員の必要性や個人防護服の着脱訓練の必要性について共有の認識ができた。
	12月11日	講演者:局長級職員4名 出席者:危機管理室長・保健所長・各局室区総務担当課長、危機管理室業務併任課長、各区保健センター長、計66名	平成21年に国内で初めて新型インフルエンザが発生した際、当時課長級で主たる業務を担っていた職員(現局長級)による、当時感じた課題を踏まえながら振り返りつつ、今後の新型インフルエンザ行動計画の見直しに繋げる。	③感染症に特化したものに限らず全部局において共通する、広報やプライバシー等について、当時の良かった点や問題点、当時より10年が経過しSNSの普及等で、現在新たに考えられる課題を共有できた。
神戸	12月17日	神戸検疫所、神戸市保健所、その他関係機関(神戸市外の機関含む)計24機関33名	・神戸検疫所との情報伝達訓練 ・防護服着脱デモストレーション、移送班による防護服の着脱訓練	
	11月5日	西脇市立西脇病院(医師、看護師他)・管内医療機関・消防・市町・薬剤師会等82人 および加東健康福祉事務所 場所 西脇市立西脇病院	目的:発生初期の医療体制について、相談センターから専用外来医療機関への受診から感染症指定医療機関への搬送に至るまでの対応の確認及び関係機関との連携強化 (1)新型インフルエンザ等対策の概要(説明) (2)西脇市立西脇病院 新型インフルエンザ対応マニュアル説明 (3)訓練 ①訓練事前説明 ②実地訓練(PPE脱着訓練含む) (4)意見交換 (5)講評	①できる限り実際の発生に近い内容で訓練できるよう、訓練では出てこない院内での伝達や職員の動きなどについても検討。また、訓練にあわせ「新型インフルエンザ感染対策マニュアル」の見直しも実施。
東播磨	12月7日	(1)医師会 (2)関係医療機関 (3)消防本部、警察 (4)市町、健康福祉事務所等計99名参加 場所:高砂市民病院	対応力の向上と関係機関の連携を強化し、円滑な初動体制を推進することを目的に、新型インフルエンザ「地域発生早期」における病院及び相談窓口の対応について訓練を実施。 1. 机上訓練(電話の相談対応と受診調整にかかる訓練) 高砂市民病院、高砂市の相談窓口、県の相談センター等の各自の対応と連携の訓練 2. 臨時新型インフルエンザ対応外来(トリアージ外来)、専用外来の実地訓練(受診にかかる対応訓練) 3. 意見交換	①来院手段を自家用車だけでなく、公共交通機関等をして来院した場合の動線や対応、透析患者の対応についても事例に含めた。 ②実地をふまえた人員確保、患者搬送の問題、濃厚接触者の隔離のスペースや動線の確保等を検討する必要あり。
	9月27日	管内の社会福祉施設 場所:中播磨健康福祉事務所	新型インフルエンザの基礎知識及び新型インフルエンザ等対策特別措置法の理解を深め、発生時の体制整備を図るため、講演会を実施	③感染症の防止策について、理解が深まったと感じるが、担当者が変わることも踏まえ継続した取り組みが必要と感じた。
中播磨	3月5日	公立神崎総合病院 管内病院及び有床診療所 神崎郡医師会 管内各診療所 管内特別養護老人ホーム 管内各町 場所:中播磨健康福祉事務所	地域感染期の医療体制の構築 昨年度、新型インフルエンザの国内発生後、疫学的に感染経路が把握できなくなり、感染症病棟への入院が終了した時点で重症患者の入院医療体制について、関係機関の訓練を行った。その結果を踏まえ、公立神崎総合病院の地域での役割を説明するとともに、管内の診療所で、地域流行期に外来診療を行っている課程で、入院が必要となった場合の対応について、関係機関に周知を行った。 管内の関係機関に、圏域における新型インフルエンザの対策が、地域流行期に移行し、一般診療所での診療開始時の感染防止策やFAX処方箋の活用等を研修する。加えて、通院中の患者で入院が必要となった場合の入院調整について研修を行った。	新型コロナの流行があったため、質疑応答が新型コロナについてに終始した。
	10月2日	赤穂市民病院関係職員 赤穂・龍野健康福祉事務所 場所:赤穂市民病院 感染症病棟会議室	新型インフルエンザ等の海外発生期・国内発生期を想定し、専用外来(第二種感染症指定医療機関)として機能するための想定訓練を実施。設備、専用外来での診察手順、患者への具体的な医療の提供内容、重症者の搬送、院内感染対策、健康福祉事務所の対応等を確認し、課題を検討。疑い患者等の発生に備えた。 ① 感染症病室等の陰圧確認(スモークテスト等) ② 簡易隔離ユニットの陰圧確認(スモークテスト等) ③ 車椅子型アイソレーターに係る活用方法の確認 ④ ポータブル撮影時の具体的な手順等の確認 ⑤ 医療法上の許可、届出に係る確認 ⑥ 検体検査に係る方法、保管等の確認 ⑦ 積極的疫学調査に係る実施場所の確認 ⑧ その他	・感染症病棟の機能確認、患者受入れ時の流れや病院の体制、また健康福祉事務所の役割等について病院職員と確認、共有できた。 ・実際に流れを確認する上で種々の課題も明らかとなったが、今後も医療機関と連携しながら、課題への対応や他の医療機関との連携等について検討が必要。
西播磨	11月20日	龍野健康福祉事務所職員	健康福祉事務所職員の陰圧テント設置訓練を実施	定期的な設置訓練が必要。 健康管理課以外の職員の参加も検討
	4月17日 9月19日	宍粟総合病院感染管理認定看護師 龍野健康福祉事務所職員 場所:宍粟総合病院	・宍粟総合病院での新型インフルエンザ専用外来の整備について検討 ※「新型インフルエンザ専用外来マニュアル」を院内検討し作成している ・感染症指定医療機関との連携について	マニュアル作成後、院内での訓練を実施予定
	5月15日 1月8日	赤穂健康福祉事務所 龍野健康福祉事務所 場所:赤穂健康福祉事務所	・西播磨圏域の感染症医療体制整備について検討。今年度の協議会での検討内容、訓練実施について検討	西播磨圏域の感染症医療体制の課題に取り組む必要がある
	5月27日 12月12日	西播磨県民局総務防災課 龍野健康福祉事務所 場所:西播磨県民局	・圏域の新型インフルエンザ対策について説明 ・新型インフルエンザ地方本部の設置・役割について確認	県民局総務防災課と健康福祉事務所の役割の確認・役割分担が出来た
	10月30日	八鹿病院感染管理担当看護師、朝来健康福祉事務所職員3名 場所 八鹿病院相談室	入院協力医療機関としての受け入れ体制を整備・確立するため、県内感染期における管内・圏域内の医療体制等を確認しつつ、対策訓練に向け相談 ① 新型インフルエンザ発生時の医療体制 ② 県内発生早期(国内発生早期)の医療体制の確認 ③ 県内感染期の医療体制の確認 ④ 圏域研修会、対策訓練に向けた検討事項	①県内感染期の入院協力医療機関としての患者受入れについて確認できた ②受診・入院を想定した院内感染対策を考慮した体制整備や院内調整がさらに必要と認識された
但馬	11月11日	朝来医療センター総務課、朝来健康福祉事務所職員3名 場所 朝来医療センター総務課長室	対策研修会を開催し、県内感染期における圏域内の医療体制を確認、また院内感染対策に配慮した外来診療や入院医療機関の体制について情報を共有し、連携強化を図る。 ① 講義「新型インフルエンザ発生時の医療体制～ 県内感染期における外来医療機関の診療を中心に～」 ② 説明「兵庫県新型インフルエンザ等対策行動計画の概要及び国、県、市町等の役割等」 ③ 意見交換「県内感染期の医療を継続するための課題等」	①感染期の医療体制について理解を深めるとともに、外来診療に当たり、正確な情報を得ることや、平時からの院内感染対策の重要性を再認識した。また、市町や健康福祉事務所においては、住民に対し平時から受診のマナーや咳エチケットなどを啓発することの役割を再確認できた。 ②感染期の外来、入院医療体制について、院内での調整等をすすめ、受け入れ体制整備の充実を図ることが必要である。また、発生段階に応じた医療体制の切り替えなど、住民や医療機関への迅速な情報提供が必要。
	11月14日	圏域内公立病院、医師会、各市町、豊岡・朝来健康福祉事務所関係者等30名 場所 但馬県民局301会議室	令和元年7月に開院、第二種感染症指定医療機関となった丹波医療センターにおける県内未発生期の受け入れ体制について確認、共有し、関係機関の連携強化を図るため、机上訓練等を実施 ・情報提供「丹波圏域における新型インフルエンザ等発生時の対応について」 ・机上訓練「県内未発生期における受け入れ体制」 ・意見交換	①新型インフルエンザ発生時の専用外来の受け入れ体制について確認、共有することができた。 ②感染症指定医療機関・専用外来としての体制の充実および他の医療機関との連携強化。
丹波	2月25日	圏域内各病院、各医師会、各市、各市消防本部、丹波県民局総務防災課、丹波健康福祉事務所62名 場所 県立丹波医療センター	令和元年7月に開院、第二種感染症指定医療機関となった丹波医療センターにおける県内未発生期の受け入れ体制について確認、共有し、関係機関の連携強化を図るため、机上訓練等を実施 ・情報提供「丹波圏域における新型インフルエンザ等発生時の対応について」 ・机上訓練「県内未発生期における受け入れ体制」 ・意見交換	①新型インフルエンザ発生時の専用外来の受け入れ体制について確認、共有することができた。 ②感染症指定医療機関・専用外来としての体制の充実および他の医療機関との連携強化。
	11月29日	県立淡路医療センター職員、淡路広域消防事務組合職員、洲本健康福祉事務所職員等21名 場所 県立淡路医療センター	重篤な新型インフルエンザ患者が淡路圏域で発生したことを想定し、第2種感染症指定医療機関である県立淡路医療センターにおける患者受け入れ・消防署職員による患者搬送・診療・病棟への移動・健康福祉事務所職員による疫学調査等の実地訓練を行い、連携を強化	訓練を実施する上で、実際にしなければならないことや各々にかかる時間を考えて訓練を行うことが重要
淡路	12月6日	医療機関、市職員、淡路広域消防事務組合職員、健康福祉事務所等関係職員33名 場所 淡路広域防災拠点備蓄倉庫	新型インフルエンザ等発生時を想定し、以下の訓練を実施 ・感染防護具の着脱訓練 ・関係期間との連携を確認 ・陰圧テントの保管場所や保管状況の確認、設置・撤収の手順確認 講師 日本船舶薬品株式会社 山下博明氏	・訓練を実施した結果、安全かつ正確な感染防護具の着脱技術の習得には、今後も繰り返しの訓練が必要 ・おおよそ一年一回は陰圧テントのメンテナンスが必要。各種フィルターの劣化が見られ交換も必要